

# 平成27年度 第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、今年度における総務部の基本方針および重点的に取り組む項目を次のとおり定め、着実に推進します。

平成27年4月30日

総務部長 東 井 忠 義

## I 基本方針

- 1 行政は最大のサービス業として、市民の目線、生活者の視点に立った行政施策を立案し、実践できる創造性豊かな人材の育成を進めるとともに、自治体経営のためのマネジメント能力、政策形成能力の向上に努めます。
- 2 マイナンバー制度の導入に向けた準備を円滑に進めるとともに、制度の理解普及に向けた啓発に努めます。
- 3 北陸新幹線事業の着実な推進を図るため、鉄道・運輸機構および県とともに地元の調整に努めます。
- 4 つつじバス、福井鉄道福武線等の公共交通利用者の利便性向上に取り組むとともに、幹線交通と二次交通のネットワーク化の充実を図るため、地域公共交通網形成計画を策定します。
- 5 正しい消費生活に向けた啓発に取り組むとともに消費生活相談の充実を図るなど、消費者被害の防止に取り組みます。
- 6 まちづくりに携わる新たな層の人材の巻き込み・掘り起しを図ることで、市民主役のまちづくりの更なる拡充と自治組織の強化を目指します。
- 7 人の増えるまちづくりに向けて、若者の市政参画を進め、郷土を知りふるさとへの自信と誇りを深めることで、いつまでも住み続けたいと思えるような意識の醸成を図ります。
- 8 女性の社会参加や男性の家事・育児への参加意識の改革、仕事と生活の調和を図るワークライフバランスを推進し、男女共同参画社会の浸透に努めます。
- 9 交通安全の啓発に努め、交通事故ゼロを目指した安全安心なまちづくりに取り組みます。
- 10 地域住民による防災訓練の実施と防災士や防災リーダーの養成に努め、自助、共助、協働を理念に地域防災力の向上を目指します。
- 11 地域住民の防犯活動や意識の向上を図り、安全安心のまちづくりに努めます。
- 12 災害から命を守る教育や犯罪から身を守る教育として、「防育」事業に取り組み、安全安心なまちづくりに努めます。

## Ⅱ 重点的に取り組む項目と具体的な目標

### 1-1. 市民から信頼される職員の育成

多様な市民ニーズや複雑・高度化する行政課題に、積極的かつ的確に対応していくため、「人事管理」「組織運営」「職員研修」「職場環境」を人材育成の4つの取組みを基本柱として、市民とともに考え、未来を描き、熱意を持って改革・改善に取り組む『市民から信頼される職員』を育成します。

特に、「最大のサービス業」であることを自覚し、人事評価制度や研修機会を通じて、「市民の目線」「生活者の視点」に立った行政施策の立案と実践が行える人材の育成を進めるとともに、自治体経営上のマネジメント能力、政策形成能力の向上に努めます。

◆ 改定人事評価制度の確立と実践的運用	
・ 目標管理制度の定着・理解度向上評価者研修	1回
・ 【新】 処遇反映方針説明会（全職員）	1回
・ 業績評価評点数（全職員平均）	66点/100点（H26：64.8点/100点）
・ 能力態度評価評点数（ " ）	32点/40点（H26：31.3点/40点）
◆ 職場研修の充実・強化	
・ 職場研修指導員研修の実施	1回
・ 民間派遣研修（新採用職員・中堅職員対象）の実施	1回
・ リーダー養成研修の実施（課長補佐級対象）	1回
・ 【新】 グループリーダー能力向上研修の実施	1回
・ 【新】 ランチ会～対話から始めるキャリアアップ～の開催	3回
・ 【新】 キャリアデザイン研修	1回
◆ 職員の健康管理	
・ 産業医による職場点検・所属長面談の実施	8回
・ 衛生委員会の開催	3回
・ 1人あたりの超過勤務時間の抑制	前年度に対して ±0%

### 1-2. 市役所窓口における接遇の向上

来訪者に親切で丁寧な対応を行い、親近感と安心感を醸成するような市役所窓口を心掛けます。また、来庁された方へ職員対応アンケートを実施し、市民サービスの向上を推進します。

◆ 来訪者アンケート	700人
◆ 来訪者満足度	95%

### 2. マイナンバー制度の周知啓発と準備の円滑化

マイナンバー制度について、市民に見えるわかりやすい形で、「既存システムの改修・新規システムの整備」「マイナンバー制度に関する条例整備」「個人情報保護対策」「制度の内容や準備状況等についての広報」の4点に着実に取り組みます。

◆ 【新】 制度内容や準備状況等の広報紙・ホームページによる周知啓発	5回
------------------------------------	----

### 3. 北陸新幹線の着実な推進

北陸新幹線事業については、敦賀開業の3年前倒しが正式に決定され、事業工程が大変厳しい状況です。市民との協議が十分に行われるよう、鉄道・運輸機構や県と地元との関係調整を図るとともに、本市への要望については、「北陸新幹線整備連絡会議」や「北陸新幹線整備推進チーム」の中で十分協議し、事業の推進を図ります。

◆ 北陸新幹線整備連絡会議・推進チーム会議の開催	12回
◆ 【新】 北陸新幹線整備進捗説明会（市職員・市議会議員対象）	2回
◆ 【新】 先行事例視察（沿線住民対象）	1回
◆ 市民への広報紙等での情報提供	2回

#### 4. 公共交通機関の利用促進

つつじバスについては、アンケート調査や啓発活動を実施し、さらなる利便性の向上を図るとともに、福井鉄道や鯖江公共交通振興会と連携し、より一層の利用促進に努めます。

また、福井鉄道福武線については、利用促進鯖江市民会議と沿線市および沿線住民で構成するサポート団体等協議会が連携・協働して利用促進の運動に努めます。

さらに、北陸新幹線敦賀開業を見据えて幹線交通と二次交通のネットワーク化の充実を図るため、鯖江市地域公共交通活性化協議会を設立し、問題・課題を整理した上で基本方針を定め、地域公共交通網形成計画を策定します。

◆ つつじバス利用促進	
・ 年間利用者数	20万人
・ 利用促進を図るための実証実験	2回
◆ 福武線利用促進	
・ 鯖江市内駅の利用者数	47万人
◆ 【新】鯖江市地域公共交通網形成計画の策定	
・ 【新】鯖江市地域公共交通活性化協議会の開催回数	5回
・ 【新】計画策定のための市民意向アンケート調査	2,000人
・ 【新】計画策定	2月

#### 5. 消費者相談の機能強化

多種多様な消費者トラブルに対応できるよう、研修およびセミナーに積極的に参加し、消費生活相談員のスキル向上を図ります。また、出前講座やくらしのセミナーなどを通して、正しい消費生活のための知識を市民へ周知・啓発し、消費者被害防止に努めます。

◆ 消費者生活相談員研修参加	40回
◆ 【新】消費生活に関する講座等参加人数	1,600人

#### 6. 市民役のまちづくりに向けた意識の醸成と自治組織の強化

市民役条例推進委員会や地区区長会、公民館、社会教育施設等と連携しながら、まちづくりに携わる人材の育成を図り、市民役意識の醸成および自治組織の強化を目指します。

◆ 地区住民や高齢者を対象とした市民役の説明会（ワークショップ）	12回
◆ 【新】地区まちづくり応援団養成講座修了生による自主的なまちづくり活動の立ち上げ	2地区
◆ 【新】市民役フォーラムにおける自治組織の強化を目指した研修の実施	200人

#### 7. 人の増えるまちづくりに向けた若者のまちづくり参加

クラウドファンディングで獲得した活動資金を有効活用し、鯖江市役所JK課プロジェクトの更なる拡充を図るとともに、まちづくりに対する若者の意見反映を進めます。

◆ 【新】鯖江市役所JK課プロジェクトによる市民等との連携事業	5件
◆ 【新】JK課メンバーや高校生の参加によるまちづくり会議	3回

#### 8. 男女共同参画社会の実現

女性の社会参加や男性の家事・育児参加意識の改革、ワーク・ライフ・バランスを市民とともに推進します。また、市の審議会等への女性の参画率の向上を図ります。

◆ 市の審議会等への女性の参画率	35%
◆ ワーク・ライフ・バランスをはじめとする男女共同参画に関する学習会の実施	12回 550人
◆ 女性人材リスト登録者数	85人

## 9. 交通安全の推進

子どもやお年寄りを交通事故から守るため、早朝・薄暮時パトロールや交通安全教室の充実に努め、交通安全への活動を積極的に推進します。

◆ 【新】街頭パトロール回数		45回
◆ 交通安全教室の開催	165回	14,000人
◆ 高齢者の免許証自主返納		80人

## 10-1. 自主防災組織の強化

自分たちの地域は自分たちで守るという意識の向上を図るため、防災士や防災リーダーを育成するとともに、地域住民における防災訓練を実施することにより自主防災組織の強化を図ります。

◆ 自主防災研修会(町内自主防災組織)	1回	参加者数	250人
◆ 防災士資格取得者数			40人
◆ 防災リーダー養成講座修了者数			50人
◆ 出前講座			50回

## 10-2. 総合防災訓練の実施

自然災害に対する注意の喚起および防災技術の向上を図るため、市民や防災機関との連携により防災総合訓練や水防訓練を実施します。

◆ 地区協働型防災訓練【平成27年9月予定】	1地区	2箇所
◆ 水防訓練【平成27年6月予定】参加者		350人
◆ 職員非常参集訓練職員参加者		400人
◆ 職員緊急情報伝達訓練【4回】(1時間以内返信率)		85%

## 10-3. 減災・防災対策の強化および普及啓発

鯖江市地域防災計画の改正に伴い、減災・防災対策の強化を図るとともに、原子力防災ガイドブックを活用し市民に対する原子力防災知識の普及・啓発を行います。また、行政と市民との情報共有を図り、減災・防災意識の向上を図ります。

◆ 原子力防災に関する研修会の開催参加者数 (防災リーダー、区長会、消防団等)	700人
◆ ガバメント2.0市民減災・防災モニター数 (防災リーダー交流会、防災士等)	120人
◆ 新システムによる緊急情報一斉配信メールシステム登録者数	2,000人

## 11. 防犯隊の強化および防犯活動の充実

地域の防犯隊の積極的な活動を推進するため、防犯隊員の増員を図り、地域住民の防犯意識の高揚に努め、防犯体制の強化を図ります。また、車での青色回転パトロールに加え、新たに徒歩巡回パトロールを実施し、市民の安全安心に努めます。

◆ 防犯隊の隊員数	150人
◆ 徒歩巡回による安全安心パトロールの実施	120回

## 12. 「防育」(防災教育・防犯教育)事業の実施

災害から命を守る教育、犯罪から身を守る教育、地域人材の育成を図る「防育」事業を防災士および防犯隊により実施し、防災、防犯意識の向上を図ります。

◆ 【新】防災教育事業の開催	6回
◆ 【新】防犯教育事業の開催	6回